

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 三機工業

1961 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 6 月 20 日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>■ 要約</b>	<b>01</b>
1. 2018 年 3 月期は営業利益が前期比 9.7% 増、次期繰越高は前期末比 16.9% 増	01
2. 繰越工事高は高水準で 2019 年 3 月期も増収・増益を見込む	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase1 の目標達成は射程圏内	01
4. 2018 年 3 月期は年間 35 円配当に加え、 300 万株の自己株式消却と新たに 300 万株の自己株式取得を実施	02
<b>■ 会社概要</b>	<b>03</b>
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
<b>■ 事業概要</b>	<b>04</b>
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	05
<b>■ 業績動向</b>	<b>06</b>
1. 2018 年 3 月期の業績概要	06
2. 財務状況	11
3. キャッシュ・フローの状況	12
<b>■ 今後の見通し</b>	<b>12</b>
● 2019 年 3 月期の業績見通し	12
<b>■ 中期経営計画</b>	<b>14</b>
1. “Century 2025” 計画	14
2. 三機大和地区再開発計画 (STeP:Sanki Techno Park 計画) の進捗状況	15
3. 各種施策や活動の進捗状況	15
<b>■ 株主還元策</b>	<b>17</b>

## ■ 要約

### 建築設備工事の大手。 長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

#### 1. 2018 年 3 月期は営業利益が前期比 9.7% 増、次期繰越高は前期末比 16.9% 増

2018 年 3 月期の業績は、受注高 191,113 百万円（前期比 2.8% 増）、売上高 170,157 百万円（同 1.0% 増）、売上総利益 25,060 百万円（同 11.2% 増）、営業利益 6,593 百万円（同 9.7% 増）、経常利益 7,434 百万円（同 8.1% 増）となったが、親会社株主に帰属する当期純利益は、大和地区再開発計画に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したことから 3,906 百万円（同 16.9% 減）に留まった。次期繰越高は 144,712 百万円（前期末比 16.9% 増）と高水準を維持した。前期に引き続き原価管理の徹底、作業効率の向上などを推進したことで利益率も改善、売上総利益率は前期比 1.3 ポイントアップの 14.7% となった。

#### 2. 繰越工事高は高水準で 2019 年 3 月期も増収・増益を見込む

進行中の 2019 年 3 月期の通期業績は、受注高 175,000 百万円（前期比 8.4% 減）、売上高 187,000 百万円（同 9.9% 増）、営業利益 7,500 百万円（同 13.8% 増）、経常利益 8,000 百万円（同 7.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,500 百万円（同 40.8% 増）と増収増益の計画となっている。手持ち工事高が豊富であることから、予期せぬ不採算工事が発生しない限りこの目標達成は可能だろう。むしろ期中受注・期中売上が増加すれば、更なる上方修正もありそうだ。

#### 3. 中期経営計画“Century 2025”Phase1 の目標達成は射程圏内

同社は創業 100 周年に向けた 10 年間の目標として、長期ビジョン“Century 2025”を 2015 年 3 月に発表している。この計画の最終目標は、顧客からもっと「選ばれる会社」になることであるが、まず最初の 3 年間で中期経営計画“Century 2025”Phase1 とし、その定量的目標として、最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円を掲げているが、既に射程圏内と言える。また具体的施策として大和地区再開発計画（STeP:Sanki Techno Park 計画）を発表しているが、計画は着実に進行しており、その大きな柱である総合研修・研究施設「三機テクノセンター」は 2018 年 10 月頃にオープン予定である。

## 要約

**4. 2018年3月期は年間35円配当に加え、300万株の自己株式消却と新たに300万株の自己株式取得を実施**

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。2018年3月期は、普通配当20.0円に3期連続となる特別配当15.0円を加え、年間配当35.0円(配当性向55.5%)を行ったが、これは前期の年間配当30.0円(普通配当20.0円+特別配当10.0円)から+5円の増配となる。2019年3月期については、現時点ではベースとなる普通配当20.0円を維持する予定としているが、前年度も好業績による特別配当15.0円(年間)を実施していることもあり、今後の業績によっては増配の可能性もあるだろう。加えて、当期には株主還元の一環として、保有する自己株式300万株を2017年5月22日付で消却し、さらに新たに300万株の自己株式を取得(すべての取得を完了)した。

**Key Points**

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備工事会社。利益率改善策を実行中
- ・2018年3月期に続き、2019年3月期も増収・増益の見込み
- ・株主還元に向き、自己株式300万株の消却に続き新たに300万株の自己株式を取得済み

**業績推移**


出所: 決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 歴史ある国内トップクラスの建築設備工事会社。三井系

#### 1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産 <8031> の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現在の東レ <3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958 年には資本金が 1,000 百万円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

#### 2. 沿革

同社は、現在では国内トップクラスの設備工事会社となったが、2016 年 3 月期には創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月には長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を 2015 年度末に発表するなど、今までの路線に加えて長谷川社長の新たな戦略が付加されてきている。

#### 沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2015年	創立 90 周年、長期ビジョン“Century 2025”発表

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 建築設備、機械システム、環境システム、 不動産の4つのセグメントで事業展開

#### 1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システムの3設備事業、および不動産事業の4つのセグメントに分けられている。

##### (1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

##### a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

##### b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

##### c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

##### d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

##### (2) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

##### (3) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

## 事業概要

**(4) 不動産事業**

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

**2. 特色と強み、競合****(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替えまで、建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができることが同社の強みである。

**(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤**

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

**3. 主な競合企業**

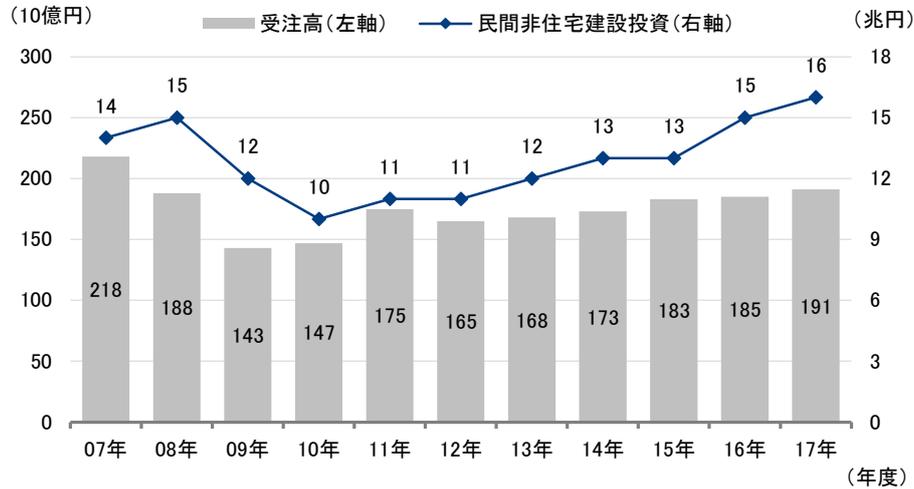
正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備の中での主な競合企業は、高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業（株）、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

**4. 受注高推移と経済環境**

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

## 事業概要

受注高と民間非住宅建設投資の推移



出所：国土交通省資料等よりフィスコ作成

## 業績動向

**2018年3月期は営業利益が前期比9.7%の営業増益。  
 繰越工事高は前期末比16.9%増と高水準**

### 1. 2018年3月期の業績概要

#### (1) 損益状況

2018年3月期の業績は、受注高191,113百万円(前期比2.8%増)、売上高170,157百万円(同1.0%増)、売上総利益25,060百万円(同11.2%増)、営業利益6,593百万円(同9.7%増)、経常利益7,434百万円(同8.1%増)となった。売上高はビル空調衛生やプラント設備で増加したことから全体でも増収となり、利益面に関しても、現場サポート体制の強化をはじめとする取組みを一層進めた結果、売上総利益、営業利益、経常利益で増益となった。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、大和地区再開発計画に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したことから、3,906百万円(同16.9%減)にとどまった。

受注高については、ビル空調衛生は大型物件受注が一巡したことなどから前期比で減少したが、産業空調・電気は堅調に推移し、建築設備全体の受注高は前期比4.7%増加した。一方で、環境システムの受注は前期の水準が高かったこともあり同20.8%減となったが、機械システムは大型物件を受注したこと等から同48.8%増となり、プラント設備全体の受注高は同6.2%減となった。不動産やその他を含めた全体受注額は前期を2.8%上回り、2018年3月期末の次期繰越高は前期末比16.9%増と高水準となった。

## 業績動向

## 2018年3月期の業績

(単位：百万円、%)

	17/3期		18/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	185,880	-	191,113	-	5,233	2.8
次期繰越高	123,756	-	144,712	-	20,956	16.9
売上高	168,512	100.0	170,157	100.0	1,644	1.0
売上総利益	22,538	13.4	25,060	14.7	2,521	11.2
販管費	16,526	9.8	18,466	10.8	1,940	11.7
営業利益	6,012	3.6	6,593	3.9	580	9.7
経常利益	6,880	4.1	7,434	4.4	554	8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,698	2.8	3,906	2.3	-791	-16.9

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社では売上総利益率が改善した要因として以下のような点を挙げている。

- a) 原価管理の徹底：以前から進めていた社内での原価管理を徹底、これに加え下記取り組みにより作業効率が大きく改善したことにより、利益率が向上した。
- b) 利益率マイナス要因の減少：業界環境の好転により受注環境が改善し、コストと品質のバランスがとれた受注実態となっている。さらに工程管理を徹底したことから進捗遅れが減少し、特に大型案件での採算性（利益率）が改善した。
- c) 現場サポート体制の整備：現場の技術者をサポートするため、2015年4月から調達本部による購買業務支援、同じくサイト業務支援センター（2018年4月からは各支社支店業務として移管し、発展的に収束）による現場業務支援、2016年4月から設計支援センターによる設計業務支援、技術エキスパートによる品質監理などを行ってきたが、これらの効果が表れてきている（作業効率の向上）。

その一方で販管費は実額で1,940百万円増加し、対売上高比率も前期の9.8%から10.8%へ上昇した。主な要因は人件費、研究開発費、広告宣伝費などの増加であるが、いずれも想定範囲内である。売上総利益の増加によってこれを吸収し、営業利益は増益となった。

## 業績動向

## (2) セグメント別損益状況

## セグメント別売上高及び経常利益

(単位：百万円、%)

	17/3 期		18/3 期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	168,512	100.0	170,157	100.0	1,644	1.0
ビル空調衛生	60,376	35.8	63,782	37.5	3,405	5.6
産業空調	49,440	29.3	46,556	27.4	-2,883	-5.8
電気	21,542	12.8	20,653	12.1	-888	-4.1
ファシリティシステム	10,208	6.1	8,695	5.1	-1,512	-14.8
建築設備事業	141,567	84.0	139,688	82.1	-1,878	-1.3
機械システム事業	8,192	4.9	9,254	5.4	1,062	13.0
環境システム事業	18,271	10.8	19,909	11.7	1,637	9.0
不動産事業	1,592	0.9	1,755	1.0	163	10.3
その他	499	0.3	578	0.3	79	15.9
調整額	-1,611	-	-1,030	-	580	-
経常利益	6,880	4.1	7,434	4.4	554	8.1
建築設備事業	6,404	-	6,010	-	-394	-6.2
機械システム事業	-138	-	-40	-	97	-
環境システム事業	671	-	575	-	-96	-14.3
不動産事業	189	-	476	-	287	151.7
その他	22	-	49	-	27	121.7
調整額	-270	-	362	-	632	-

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

建築設備事業の売上高は 139,688 百万円（前期比 1.3% 減）となった。サブセグメント別では、期首繰越高が豊富であったビル空調衛生は前期比 5.6% 増の 63,782 百万円となったが、一部の案件が当初計画に対して後ずれしているため、想定していた伸び率よりはやや低かったようだ。産業空調は受注が好調であったことから足元の売上高は 46,556 百万円（同 5.8% 減）となったが、想定範囲内であり懸念される結果ではなかった。電気も同 4.1% 減の 20,653 百万円ではあったが、20,000 百万円台の売上高をキープしており、悪い内容ではなかった。ファシリティシステムは同 14.8% 減の 8,695 百万円となったが、これも前年度、前々年度の水準が高かったことによるもので、懸念される結果ではない。

機械システム事業の売上高は 9,254 百万円（前期比 13.0% 増）、環境システム事業の売上高は 19,909 百万円（同 9.0% 増）となり、プラント設備合計売上高も前期比 10.2% 増となった。おおむね計画どおり好調な結果であった。これら設備工事以外では、三機大和ビルの賃料収入が増加したことなどから、不動産事業の売上高が同 10.3% 増の 1,755 百万円となった。

またセグメント別の経常損益は、建築設備事業が 6,010 百万円の利益（前期比 6.2% 減）、機械システムが 40 百万円の損失（前期は 138 百万円の損失）、環境システムが 575 百万円の利益（前期比 14.3% 減）となった。この結果、設備工事全体の経常損益は 6,545 百万円の利益（同 5.7% 減）となった。また不動産事業及びその他事業の経常利益は、各々 476 百万円（同 151.7% 増）、49 百万円（同 121.7% 増）となった。

## 業績動向

## (3) セグメント別受注状況

## セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

	17/3 期		18/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	185,880	100.0	191,113	100.0	5,233	2.8
ビル空調衛生	65,763	35.4	62,274	32.6	-3,488	-5.3
産業空調	49,823	26.8	58,907	30.8	9,084	18.2
電気	21,576	11.6	22,675	11.9	1,099	5.1
ファシリティシステム	9,450	5.1	9,585	5.0	135	1.4
建築設備事業	146,612	78.9	153,443	80.3	6,830	4.7
機械システム事業	8,130	4.4	12,100	6.3	3,969	48.8
環境システム事業	30,626	16.5	24,247	12.7	-6,378	-20.8
不動産事業	1,592	0.9	1,755	0.9	163	10.3
その他	491	0.3	587	0.3	95	19.5
調整額	-1,573	-	-1,020	-	552	-

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

建築設備事業全体の受注高は 153,443 百万円（前期比 4.7% 増）であった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期に比べてオフィスビル関連の大型物件受注が一巡化（減少）したことなどから 62,274 百万円（同 5.3% 減）と前期比で減少した。産業空調は大型案件を受注したことなどから 58,907 百万円（同 18.2% 増）となった。電気は 22,675 百万円（同 5.1% 増）となり、大型案件の受注もあり比較的好調と言える。ファシリティシステムは 9,585 百万円（同 1.4% 増）と堅調に推移した。

プラント設備事業では、機械システムの受注高は今期大型案件を獲得したことなどから 12,100 百万円（同 48.8% 増）と大幅増となった。一方で環境システムの受注高は、前期比 20.8% 減の 24,247 百万円となったが、2017 年 3 月期の水準が大型 DBO※案件の受注などで通常より高かったことなどから前期比では減少しているが、2016 年 3 月期の 19,610 百万円に比べても依然として高い水準であり、懸念される受注状況ではなかった。この結果、プラント設備事業全体の受注高は 36,347 百万円（同 6.2% 減）となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の 1 つの方式。

大型案件（10 億円以上）の受注は、計 20 件、40,822 百万円（前期は 15 件、40,057 百万円、前々期は 19 件、31,476 百万円）であった。建物用途別でみると、工場が 6 件で 1 番多く、産業空調の大幅受注増につながっている。

## 業績動向

## 10億円以上の大型受注物件

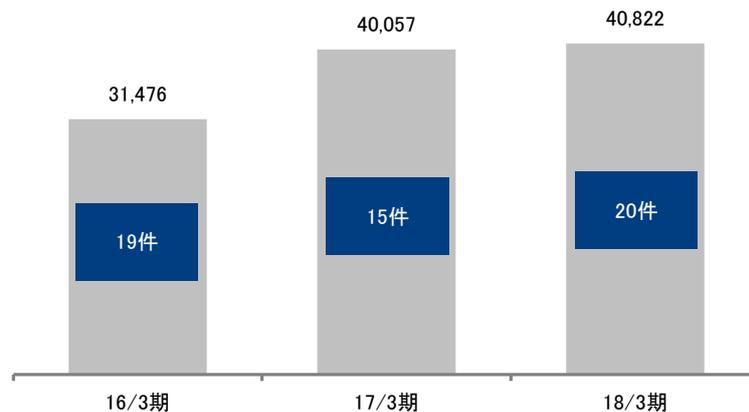
(単位: 件)

	16/3期	17/3期	18/3期
事務所	3	4	2
多目的ビル	1	-	-
店舗	1	1	-
ホテル・旅館	-	-	1
工場	5	4	6
集合住宅	-	-	2
学校	1	-	-
病院	2	1	1
試験・研究所	1	1	1
体育館	-	-	1
その他屋内	1	-	3
鉄道・空港施設	-	-	1
発電所・変電所	-	1	-
廃棄物処理場	3	1	2
上・下水処理場	1	2	-
合計	19	15	20

出所: 決算補足資料よりフィスコ作成

## 10億円以上の大型受注物件

(単位: 百万円)



出所: 決算補足資料よりフィスコ作成

このような状況から、2018年3月期の全受注高は191,113百万円(前期比2.8%増)と堅調に推移し、期末の次期繰越高は144,712百万円(前期末比16.9%増)と高水準を維持した。

## 業績動向

## 2. 財務状況

2018年3月期末の財務状況は、流動資産は124,759百万円（前期末比9,852百万円増）となったが、これは主に設備投資等を目的とした長期の借入による現金預金の増加9,679百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加6,289百万円などによる。固定資産は53,831百万円（同2,125百万円増）となったが、これは主に大和地区の再開発が本格化したことによる有形固定資産の増加1,813百万円、無形固定資産の増加270百万円などによる。この結果、期末の総資産は178,591百万円（同11,978百万円増）となった。

流動負債は73,834百万円（前期末比5,058百万円増）となったが、これは主に支払手形・工事未払金等の増加1,577百万円、短期借入金の増加1,239百万円などによる。固定負債は18,565百万円（同6,690百万円増）となったが、これは主に大和地区開発に関連した長期借入金の増加6,610百万円、退職給付に係る負債の増加610百万円などによる。この結果、期末の負債合計は92,399百万円（同11,748百万円増）となった。純資産合計は86,191百万円（同229百万円増）となったが、これは主に、剰余金の配当に加え、自己株式の取得および消却により株主資本が1,953百万円減少したものの、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額が増加したことによる。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期末	増減額
現金預金	34,187	43,866	9,679
受取手形・完成工事未収入金等	58,168	64,458	6,289
流動資産計	114,906	124,759	9,852
有形固定資産	8,849	10,662	1,813
無形固定資産	542	813	270
投資その他の資産	42,314	42,355	41
固定資産計	51,705	53,831	2,125
資産合計	166,612	178,591	11,978
支払手形・工事未払金等	48,277	49,854	1,577
短期借入金	5,654	6,894	1,239
未成工事受入金	5,728	3,439	-2,289
流動負債計	68,776	73,834	5,058
長期借入金	-	6,610	6,610
退職給付に係る負債	2,274	2,884	610
固定負債計	11,875	18,565	6,690
負債合計	80,651	92,399	11,748
純資産合計	85,961	86,191	229

出所：決算短信、決算補足資料よりフィスコ作成

## 業績動向

### 3. キャッシュ・フローの状況

2018 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 6,306 百万円の増加となったが、これは主に税金等調整前当期純利益 6,454 百万円を計上したことによる。投資活動によるキャッシュ・フローは 2,510 百万円の減少となったが、これは主に定期預金の預入による支出 1,500 百万円、有形固定資産の取得による支出 2,290 百万円による。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,814 百万円の増加となったが、これは主に自己株式の取得による支出 3,679 百万円、配当金の支払額 2,195 百万円により資金が減少した一方で、設備投資等を目的とした長期借入れによる収入 8,000 百万円により資金が増加したことによるもの。

この結果、2018 年 3 月期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 5,679 百万円増加し、期末残高は 44,866 百万円となった。

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/3 期	18/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845	6,306
税金等調整前当期純利益	7,004	6,454
売上債権の増減額 (- は増加)	8,808	-3,546
仕入債務の増減額 (- は減少)	-3,180	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,644	-2,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,458	1,814
長期借入れによる収入	-340	8,000
自己株式の取得による支出	-	-3,679
配当金の支払額	-1,970	-2,195
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	6,686	5,679
現金及び現金同等物の期末残高	39,187	44,866

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 引き続き高い売上総利益率を維持して増益見込む

#### ● 2019 年 3 月期の業績見通し

同社は 2019 年 3 月期の通期業績を売上高 187,000 百万円（前期比 9.9% 増）、営業利益 7,500 百万円（同 13.8% 増）、経常利益 8,000 百万円（同 7.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,500 百万円（同 40.8% 増）と予想している。受注高は 175,000 百万円（同 8.4% 減）、次期繰越高は 132,712 百万円（前期末比 8.3% 減）を見込んでおり、前期とは反対に受注はやや低下するものの、前期からの豊富な繰越高が着実に売上に結びついていくこと、また引き続き利益率向上に向けて取り組むことから、増収・増益の計画となっている。

**三機工業** | 2018年6月20日(水)  
 1961 東証1部 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

今後の見通し

売上高の内訳としては、建築設備事業は151,200百万円（前期比8.2%増）と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は63,300百万円（同0.8%減）とほぼ前期並みの高い水準を見込んでいる。産業空調は大型物件を含む前期の受注が好調だったこともあり、58,000百万円（同24.6%増）を予想している。電気はほぼ前期並みの20,000百万円（同3.2%減）、ファシリティシステムは前期が低調であったことから、その反動もあり9,900百万円（同13.9%増）を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システムは12,000百万円（同29.7%増）、環境システム事業も大型受注の影響もあり22,000百万円（同10.5%増）と回復を予想している。

受注高は、主力の建築設備事業で140,200百万円（前期比8.6%減）と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は54,400百万円（同12.6%減）、産業空調は55,000百万円（同6.6%減）、電気は21,000百万円（同7.4%減）、ファシリティシステムは9,800百万円（同2.2%増）が見込まれており、ファシリティシステム以外は減少する予想となっている。プラント設備事業では、機械システム事業は12,000百万円（同0.8%減）とほぼ前期並みが予想され、環境システムは前々期及び前期の水準が高かったこともあり21,000百万円（同13.4%減）を見込んでいる。この結果、全体の受注高は前期比8.4%減の175,000百万円が予想されている。したがって、売上高が9.9%増加する見込みであることから期末の次期繰越高も減少する見込みだ。

**2019年3月期の業績予想**

(単位：百万円、%)

	18/3期		19/3期(予)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	191,113	100.0	175,000	100.0	-16,113	-8.4
ビル空調衛生	62,274	32.6	54,400	31.1	-7,874	-12.6
産業空調	58,907	30.8	55,000	31.4	-3,907	-6.6
電気	22,675	11.9	21,000	12.0	-1,675	-7.4
ファシリティシステム	9,585	5.0	9,800	5.6	215	2.2
建築設備事業	153,443	80.3	140,200	80.1	-13,243	-8.6
機械システム事業	12,100	6.3	12,000	6.9	-100	-0.8
環境システム事業	24,247	12.7	21,000	12.0	-3,247	-13.4
不動産事業	1,755	0.9	1,800	1.0	45	2.6
その他	587	0.3	200	0.1	-387	-65.9
調整額	-1,020	-	-200	-	-	-
売上高	170,157	100.0	187,000	100.0	16,843	9.9
ビル空調衛生	63,782	37.5	63,300	33.9	-482	-0.8
産業空調	46,556	27.4	58,000	31.0	11,444	24.6
電気	20,653	12.1	20,000	10.7	-653	-3.2
ファシリティシステム	8,695	5.1	9,900	5.3	1,205	13.9
建築設備事業	139,688	82.1	151,200	80.9	11,512	8.2
機械システム事業	9,254	5.4	12,000	6.4	2,746	29.7
環境システム事業	19,909	11.7	22,000	11.8	2,091	10.5
不動産事業	1,755	1.0	1,800	1.0	45	2.6
その他	578	0.3	200	0.1	-378	-65.4
調整額	-1,030	-	-200	-	-	-
売上総利益	25,060	14.7	26,800	14.3	1,740	6.9
販管費	18,466	10.9	19,300	10.3	834	4.5
営業利益	6,593	3.9	7,500	4.0	907	13.8
経常利益	7,434	4.4	8,000	4.3	566	7.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,906	2.3	5,500	2.9	1,594	40.8

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

## 今後の見通し

全般的には、現在の手持工事が豊富であることから、上記の予想を達成することは十分に可能だろう。今後注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、前期が高水準（14.7%）であったが、引き続き各種現場サポート体制の整備・強化、とりわけ調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行することで、前期より若干下回る水準（14.3%）を確保する計画だ。これにより、売上高が計画どおりとなれば売上総利益は26,800百万円（前期比6.9%増）、営業利益は7,500百万円（同13.8%増）、経常利益は8,000百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,500百万円（同40.8%増）と、全利益項目で増益の計画だ。

## ■ 中期経営計画

### STeP 計画が本格的に始動

#### 1. “Century 2025” 計画

同社は2016年度から創立100周年の2025年度に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間で以下の3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。



Phase1=変化に対応出来る土台として、技術と英知を磨き、人を育て「質」を高める。

Phase2=高い「質」がお客さまの満足を生み、満足・安心から「信頼」へ前進する。

Phase3=高めた「信頼」で、より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進化する。

## 2. 三機大和地区再開発計画（STeP:Sanki Techno Park 計画）の進捗状況

この中期経営計画“Century 2025”Phase 1における重要施策の一つとして掲げられているのが「大和地区の再開発」だが、同社は、この再開発計画を「STeP:Sanki Techno Park 計画」と名づけてその概要を発表している。まずこの計画は、大きく(1)三機テクノセンターの構築、(2)機械システム事業部門の製造工場の再編、(3)保有資産の有効活用に分けられているが、以下が各事業の現在の進捗状況と今後の予定である。

### (1) 「三機テクノセンター」の構築

“Century 2025”Phase 1の目標の一つは、「技術と人の質の向上」であるが、その目標達成のために「三機テクノセンター」構築計画を発表済みである。この計画では、旧三機大和ビル A 館（SRC 造地上 6 階地下 1 階、延床面積約 45 千平米）を改修して総合研究・研修施設「三機テクノセンター」として活用するものだが、既に 2018 年 3 月には新たな技術研究所の運営が開始され、2018 年 10 月頃には全館運営開始の予定だ。

### (2) 機械システム工場の再編

「機械システム事業部門製造工場の再編」では、新しい機械システム製造工場（敷地面積約 11 千平米、建屋面積約 5.5 千平米）を旧標準品工場の位置に建替えることを発表しているが、この建替えのために機械システム工場は既に湘南地区に仮移転済みである。新工場については、2018 年 5 月に着工予定で、その後 2019 年 8 月頃に新工場の運営が開始される見込みである。

### (3) 大和事業所の工場施設の解体が終了

上記の機械システム製造工場や技術研究所等からなる旧大和事業所各施設の解体工事を進めていたが、2018 年 4 月に解体が完了した。この解体工事のための費用や固定資産除却損を 2018 年 3 月期決算に計上済み。この解体工事完了後、その土地の一部に上記機械システムの新工場を今年度から建設予定であるが、残りの敷地については保有資産の有効活用の観点から賃貸用不動産として整備することが決定している。約 41 千平米のこの土地については近日中に日本生命向けに賃貸を開始する予定で、今後は不動産事業の売上高・利益がさらに上積みされる見込みだ。

## 3. 各種施策や活動の進捗状況

この“Century 2025”Phase 1では、上記の「大和地区の再開発」が重要施策の一つとして掲げられているが、それ以外の様々な定性的な施策も掲げられている。以下は、それらの 2017 年度進捗状況である。

### (1) 新技術開発

- a) アルミニウム冷媒配管工法「アルミンジャー工法」の市場展開
- b) 世界最速の搬送仕分け装置（クロスベルトソータ）の開発
- c) 新設工事を伴うエネルギー回収型廃棄物処理施設を DBO 方式で初受注
- d) 木質バイオマスガス化発電市場への本格参入

## (2) 働き方改革

- a) 部門長と若手社員との意見交換会を開催
- b) 第2回「三機レディ座談会」を開催（今回は女性技術者対象、社長も出席）
- c) 「女性ほっとライン」開設
- d) 三機スーパーマイスター・三機ベストパートナー表彰を継続実施

## (3) 社会貢献

- a) 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度による寄付・植林活動を継続実施
- b) 「三機の森」での下草刈りイベントを実施
- c) 東京都環境局主催イベント「打ち水日和」への参画
- d) 日本盲導犬協会への募金活動を実施
- e) 東京都赤十字血液センターによる献血への協力

## (4) 情報発信

- a) 各種展示会へ出展  
「HVAC&R JAPAN 2018」、「第4回インターフェックス大阪」、「ENEX2018」、「下水道展'17 東京」等
- b) 各種メディアからの発信  
日本経済新聞等での広告、当社紹介テレビ番組の放映

## (5) ESG の切り口から

また同社では、ESG の視点から、以下のような施策を進めている。

- a) 環境 (E)
  - 1) 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度による寄付を継続実施
  - 2) 新設のエネルギー回収型廃棄物処理施設を DBO 方式で受注
  - 3) 木質バイオマスガス化発電施設納入（再生可能エネルギー関連）
  - 4) NEDO 等と共同で中国上海市に高度省エネルギー設備納入
  - 5) 経済産業省が 2017 年度に新設した「ZEB プランナー」登録
- b) 社会 (S)
  - 1) 同社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」が3年目に
  - 2) 施工現場での働き方に特化した上記プロジェクトの分科会として「スマイル・サイト・プラン」発足
  - 3) 女性専用相談窓口「女性ほっとライン」新設
  - 4) 部門長と若手社員との意見交換会開催
  - 5) 第2回三機レディ座談会で女性技術員の交流会開催

## c) 企業統治 (G)

- 1) 取締役会評価内容の充実
- 2) 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- 3) コーポレートガバナンスに特化した役員意見交換会実施
- 4) 取締役会に対する議案上程基準の見直し着手
- 5) 株主との対話の充実 (体制増強し回数増、個人投資家向け説明会)

## ■ 株主還元策

### 増配、自己株式の取得・消却と株主還元には積極的

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では現在年間 20 円の普通配当を基本としているが、2017 年 3 月期は業績が好調であったことから期末に 10 円の特別配当を実施、結果として年間 30 円の配当 (配当性向 40.6%) を行った。さらに 2018 年 3 月期も普通配当 (20 円) に加えて、中間期に 5 円、期末に 10 円の特別配当を 3 年連続で実施し、年間配当を対前期 5 円の増配となる 35 円 (同 55.5%) とした。2019 年 3 月期の年間配当は、今のところベースとなる普通配当年間 20 円を維持する予定としているが、今後の業績によっては増配の可能性もある。

また株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自社株買い及び消却をこれまでも行ってきた。2018 年 3 月期も 2017 年 5 月 22 日付で保有する自己株式 300 万株を消却し、発行済株式数は 63,661,156 株となった。さらに 2018 年 3 月期中に新たに自己株式 300 万株を取得した。

このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ